



2026年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東
コード番号 3491 URL <https://www.ga-tech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 樋口 龍
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 殷 和洙 TEL 03-6230-9180
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		ネット売上収益 (注) 1		事業利益 (注) 2		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の 所有者に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	211,627	24.8	38,529	24.2	5,722	△3.6	5,389	△9.9	4,511	△14.2	2,836	△10.3	2,734	△9.0
2025年10月期第3四半期	169,526	28.8	31,027	40.4	5,935	128.1	5,981	136.1	5,260	161.7	3,160	221.8	3,003	213.8

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2026年10月期第3四半期	3,224	6.0	66.61		66.32	
2025年10月期第3四半期	3,040	168.8	76.32		76.24	

- （注） 1. ネット売上収益＝RENOSYマーケットプレイス事業の売上総利益＋ITANDI及びその他事業及び調整額の売上収益
2. 事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費
3. 2025年10月期第4四半期以降において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年10月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年10月期第3四半期	105,682		34,417		33,648		31.8	
2025年10月期	82,445		31,431		30,815		37.4	

（注） 2026年10月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2026年10月期	-	0.00	-		
2026年10月期（予想）				13.00	13.00

- （注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年12月26日付で開示いたしました「定款の一部変更に関するお知らせ」の通り、当社の決算期は10月ですが、株主総会の開催時期を適切に設定することにより、株主の皆様との建設的な対話を促進するため、株主総会の議決権基準日及び期末の配当基準日を10月31日から11月30日に変更しております。今後は株主総会を毎年2月に開催することとし、株主総会の3週間以上前に有価証券報告書を提出する方針です。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		ネット売上収益 （注）2		事業利益 （注）3		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	323,000	29.7	55,900	26.3	10,000	37.5	10,000	41.5	8,700	41.4	5,460	41.1	132.94

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. ネット売上収益＝RENOSYマーケットプレイス事業の売上総利益＋ITANDI及びその他事業及び調整額の売上収益

3. 事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）エスピーシー証券株式会社、SPCアセットマネジメント株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期3Q	41,053,315株	2025年10月期	41,045,755株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年10月期3Q	855株	2025年10月期	850株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年10月期3Q	41,051,837株	2025年10月期3Q	39,353,406株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご了承ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年9月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(適用される財務報告の枠組み)	9
(セグメント情報)	9
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間における経営成績等の概況は、本日（2026年9月14日）にTDnet及び当社ウェブサイト
で開示している以下の資料をご参照ください。

- ・2026年10月期 第3四半期 決算説明資料
- ・2026年10月期 第3四半期 FACTBOOK

当社ウェブサイトURL： (<https://www.ga-tech.co.jp/ir/library/presentation/>)

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,365	28,968
営業債権及びその他の債権	1,285	1,917
棚卸資産	11,682	25,189
その他の金融資産	1,686	6,718
その他の流動資産	3,779	4,467
流動資産合計	48,799	67,262
非流動資産		
有形固定資産	1,593	1,926
投資不動産	3,823	3,602
のれん	14,594	17,643
無形資産	7,542	7,807
使用権資産	1,911	3,237
その他の金融資産	2,113	2,210
繰延税金資産	1,893	1,796
その他の非流動資産	174	195
非流動資産合計	33,645	38,420
資産合計	82,445	105,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,434	4,947
契約負債	1,241	1,638
社債及び借入金	12,488	25,807
リース負債	2,567	3,224
その他の金融負債	10,260	14,398
未払法人所得税	1,753	1,291
その他の流動負債	2,294	1,735
流動負債合計	36,040	53,043
非流動負債		
社債及び借入金	9,992	12,957
リース負債	3,728	4,206
引当金	639	608
その他の金融負債	50	161
繰延税金負債	535	275
その他の非流動負債	27	12
非流動負債合計	14,973	18,221
負債合計	51,014	71,265
資本		
資本金	9,962	9,967
資本剰余金	14,105	14,163
利益剰余金	6,560	9,016
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	188	501
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,815	33,648
非支配持分	615	768
資本合計	31,431	34,417
負債及び資本合計	82,445	105,682

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上収益	169,526	211,627
売上原価	139,976	174,702
売上総利益	29,549	36,924
販売費及び一般管理費	23,614	31,202
事業利益	5,935	5,722
その他の収益	118	102
その他の費用	71	436
営業利益	5,981	5,389
金融収益	15	56
金融費用	737	934
税引前四半期利益	5,260	4,511
法人所得税費用	2,099	1,675
四半期利益	3,160	2,836
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,003	2,734
非支配持分	156	101
四半期利益	3,160	2,836
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.32	66.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	76.24	66.32

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期利益	3,160	2,836
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	△15	82
純損益に振り替えられることのない項目合計	△15	82
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△103	305
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△103	305
税引後その他の包括利益	△119	387
四半期包括利益	3,040	3,224
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,885	3,100
非支配持分	155	123
四半期包括利益	3,040	3,224

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素			合計	非支配持 分	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	合計			
2024年11月1日 残高	7,372	12,240	2,691	△1	89	310	399	22,703	537	23,240
四半期利益	-	-	3,003	-	-	-	-	3,003	156	3,160
その他の包括利益	-	-	-	-	△14	△103	△118	△118	△1	△119
四半期包括利益合計	-	-	3,003	-	△14	△103	△118	2,885	155	3,040
新株の発行	2,561	2,475	-	-	-	-	-	5,037	-	5,037
新株の発行(新株予約権の 行使)	9	9	-	-	-	-	-	19	-	19
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	36	-	-	-	-	-	36	39	76
支配継続子会社に対する持 分変動	-	4	-	-	-	-	-	4	2	6
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
所有者との取引額等合計	2,571	2,526	-	△0	-	-	-	5,097	47	5,145
2025年7月31日 残高	9,944	14,767	5,694	△1	75	206	281	30,685	741	31,426

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素			合計	非支配持 分	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	合計			
2025年11月1日 残高	9,962	14,105	6,560	△1	△246	434	188	30,815	615	31,431
四半期利益	-	-	2,734	-	-	-	-	2,734	101	2,836
その他の包括利益	-	-	-	-	60	305	365	365	22	387
四半期包括利益合計	-	-	2,734	-	60	305	365	3,100	123	3,224
新株の発行(新株予約権の 行使)	4	0	-	-	-	-	-	5	-	5
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	△328	-	-	-	-	△328	-	△328
株式報酬取引	-	49	-	-	-	-	-	49	△20	29
支配継続子会社に対する持 分変動	-	6	-	-	-	-	-	6	49	55
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	51	-	△51	-	△51	-	-	-
所有者との取引額等合計	4	57	△277	△0	△51	-	△51	△266	29	△237
2026年7月31日 残高	9,967	14,163	9,016	△1	△237	739	501	33,648	768	34,417

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,260	4,511
減価償却費及び償却費	4,483	3,729
減損損失	8	2
固定資産除売却損益(△は益)	10	0
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,504	△13,507
預り金の増減額(△は減少)	536	376
金融収益	△15	△56
金融費用	737	934
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△233	△518
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△380	△541
その他	△594	△1,142
小計	8,306	△6,210
利息及び配当金の受取額	17	27
利息の支払額	△544	△871
法人所得税の支払額	△1,137	△2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,642	△9,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275	△637
無形資産の取得による支出	△1,452	△1,302
敷金及び保証金の差入による支出	△368	△67
敷金及び保証金の回収による収入	22	182
投資有価証券の取得による支出	△2	△278
投資有価証券の売却による収入	-	145
企業結合による支出	△869	△3,917
その他	△11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,958	△5,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,580	11,552
長期借入れによる収入	5,453	10,480
長期借入金の返済による支出	△6,577	△5,853
社債の発行による収入	-	500
社債の償還による支出	△5	△505
リース負債の返済による支出	△3,811	△2,371
株式の発行による収入	5,037	-
配当金の支払額	-	△327
その他	19	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696	13,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,401	△1,397
現金及び現金同等物の期首残高	19,325	30,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,727	28,968

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定に当たっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、事業の共通性に基づき、「RENOSYマーケットプレイス事業」「ITANDI事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

各報告セグメントの属する主要な事業は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
RENOSYマーケットプレイス事業	・AI不動産投資サービス「RENOSY」及び「RENOSY by Renters Warehouse」において、国内および海外の顧客向けに国内不動産および海外不動産の購入・売却・管理運用をワンストップで提供 ・不動産オーナー向けにサブスクリプション（定額利用）で様々な管理プランを提供 ・不動産ファンドの組成・販売・運用を通じた資産形成サービスの提供 ・タイ駐在員向け賃貸プラットフォーム「dearlife by RENOSY」の運営 ・中華圏の投資家向け不動産プラットフォームのウェブサイト「神居秒算」の運営及び関連事業
ITANDI事業	・賃貸会社向けSaaSシリーズ「ITANDI賃貸管理」「ITANDI賃貸仲介（旧ノマドクラウド）」や不動産業者間サイト「ITANDI BB」の開発、運営 ・不動産営業支援SaaS「ITANDI売買（PropoCloud）」の開発、運営 ・賃貸管理業務の基幹ソフトウェア「賃貸名人」の開発、運営 ・テクノロジーを駆使した不動産業界向けデータプラットフォーム事業

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	RENOSYマーケッ トプレイス	ITANDI	計				
売上収益							
外部収益	163,785	4,948	168,733	792	169,526	-	169,526
セグメント間収益	0	31	31	61	93	△93	-
合計	163,785	4,979	168,765	854	169,619	△93	169,526
セグメント利益（事業利益）	9,006	1,199	10,205	450	10,655	△4,719	5,935
その他の収益	-	-	-	-	-	-	118
その他の費用	-	-	-	-	-	-	71
金融収益	-	-	-	-	-	-	15
金融費用	-	-	-	-	-	-	737
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	5,260

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に完全業界特化型M&A仲介サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益（事業利益）の調整額△4,719百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、企業結合の結果識別した無形資産の償却額及び取得関連費用△257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。
4. 事業利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益及びその他の費用を含まない段階利益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	RENOSYマーケッ トプレイス	ITANDI	計				
売上収益							
外部収益	205,275	5,536	210,811	815	211,627	-	211,627
セグメント間収益	0	123	123	105	229	△229	-
合計	205,275	5,659	210,934	921	211,856	△229	211,627
セグメント利益（事業利益）	10,298	1,221	11,520	499	12,019	△6,297	5,722
その他の収益	-	-	-	-	-	-	102
その他の費用	-	-	-	-	-	-	436
金融収益	-	-	-	-	-	-	56
金融費用	-	-	-	-	-	-	934
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	4,511

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に完全業界特化型M&A仲介サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益（事業利益）の調整額△6,297百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、企業結合の結果識別した無形資産の償却額及び取得関連費用△337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,906百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。
4. 事業利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益及びその他の費用を含まない段階利益であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月14日

株式会社GA technologies

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 和徳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 靖史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社GA technologiesの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。